

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	625,047	777,764	3,606,741
経常利益又は経常損失() (千円)	29,994	17,985	152,227
四半期(当期)純利益 (千円)	31,117	7,069	85,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,739	7,598	88,884
純資産額 (千円)	3,003,929	3,047,099	3,059,529
総資産額 (千円)	4,748,111	4,809,773	4,999,692
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.81	1.77	21.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.3	63.4	61.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第1四半期連結累計期間、第58期及び第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策等を背景に、企業収益・雇用情勢の改善等により景気回復基調にて推移したものの、消費税増税による個人消費の低迷や原材料価格の高騰により、依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの売上高は7億7千7百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益9百万円（前年同期比4千9百万円の改善）、経常利益は1千7百万円（前年同期比4千7百万円の改善）、四半期純利益は法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を1千万円計上したことから、7百万円の四半期純利益（前年同期比77.3%減）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、19インチラック、アーム関連製品については高付加価値製品の拡販を進めることで順調に売上を確保することができております。また、再生エネルギー関連製品に関しても、大口の受注案件は第2四半期以降になるものの、予定通りの売上高を確保できております。その結果、売上高は6億1千5百万円（前年同期比32.9%増）となり順調に推移いたしました。

利益面につきましては、継続して高騰する原材料費の見直しや生産効率の向上、諸経費等のコスト削減に取り組んでまいりました。原価率のよいラック製品及びアーム関連製品を拡販することにより、計画以上の売上総利益が確保できております。以上のことから、セグメント利益（経常利益）は3千6百万円（前年同期比5千5百万円の改善）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、引き続き国内の高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護及び居宅介護支援の稼働率が上がっているものの、通所介護、訪問介護及び訪問入浴介護のサービスにおいて利用者が減少したことにより、売上高は1億1千7百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては利用者が減少したものの、認知症対応型共同生活介護は居室稼働率が上昇したことにより、売上高は4千5百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は1億6千2百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面に関しては、売上高は増加したものの、現サービスの充実及び新規事業を見据えた人材の新規採用や設備投資を行った結果、セグメント損失（経常損失）は1千8百万円となり、前年同期比で7百万円の悪化となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の合計は、48億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億5千1百万円、有形固定資産が2千7百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、17億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千7百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が8千5百万円、長期借入金が4千4百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、30億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千2百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）が7百万円あったことに対し、剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ～平成26年12月31日		4,020,000		395,950		230,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,000	3,975	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,975	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式299株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江東区亀戸4丁目 36番14号	36,000		36,000	0.9
計		36,000		36,000	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,817	367,024
受取手形及び売掛金	759,328	664,209
商品及び製品	71,294	64,959
仕掛品	36,229	32,115
原材料	156,201	152,263
繰延税金資産	18,560	6,922
その他	22,836	134,035
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,583,019	1,421,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	748,582	740,761
機械装置及び運搬具（純額）	188,925	181,314
土地	2,204,541	2,197,349
リース資産（純額）	148,152	138,642
その他（純額）	9,443	14,330
有形固定資産合計	3,299,646	3,272,397
無形固定資産	10,348	9,798
投資その他の資産		
投資有価証券	25,705	27,029
その他	80,971	79,267
投資その他の資産合計	106,677	106,297
固定資産合計	3,416,672	3,388,493
資産合計	4,999,692	4,809,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,624	93,081
短期借入金	659,000	574,000
1年内返済予定の長期借入金	209,160	209,160
リース債務	32,974	30,750
未払法人税等	61,539	7,921
賞与引当金	24,300	13,800
その他	223,423	339,861
流動負債合計	1,391,022	1,268,575
固定負債		
長期借入金	226,239	182,004
リース債務	126,511	119,020
役員退職慰労引当金	104,916	105,928
繰延税金負債	52,864	51,304
長期未払金	37,089	34,320
その他	1,520	1,520
固定負債合計	549,140	494,097
負債合計	1,940,162	1,762,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,444,421	2,431,572
自己株式	15,130	15,240
株主資本合計	3,055,240	3,042,282
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,288	4,817
その他の包括利益累計額合計	4,288	4,817
純資産合計	3,059,529	3,047,099
負債純資産合計	4,999,692	4,809,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	625,047	777,764
売上原価	458,330	550,856
売上総利益	166,716	226,907
販売費及び一般管理費	207,095	217,478
営業利益又は営業損失()	40,378	9,429
営業外収益		
受取利息	21	34
受取配当金	197	241
補助金収入	5,719	5,719
その他	9,720	6,406
営業外収益合計	15,658	12,402
営業外費用		
支払利息	3,801	3,224
支払手数料	630	315
手形売却損	805	297
その他	38	8
営業外費用合計	5,275	3,845
経常利益又は経常損失()	29,994	17,985
特別利益		
固定資産売却益	89,438	-
特別利益合計	89,438	-
税金等調整前四半期純利益	59,443	17,985
法人税、住民税及び事業税	8,173	1,130
法人税等調整額	20,152	9,785
法人税等合計	28,326	10,915
少数株主損益調整前四半期純利益	31,117	7,069
四半期純利益	31,117	7,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,117	7,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,622	528
その他の包括利益合計	1,622	528
四半期包括利益	32,739	7,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,739	7,598

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	62,895千円	57,276千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	36,984千円	29,076千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,926	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	19,918	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	463,328	161,718	625,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	463,328	161,718	625,047
セグメント損失()	18,732	11,262	29,994

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	615,666	162,098	777,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	615,666	162,098	777,764
セグメント利益又は損失()	36,448	18,462	17,985

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円81銭	1円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,117	7,069
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,117	7,069
普通株式の期中平均株式数(株)	3,985,308	3,983,495

(注) 当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。